



◇一般質問とは行政全般にわたり、市長などの行政側に対し、現状や見通しを質問したり、あるいは報告や説明を求めたりすることです。

◇時間制限は質問、答弁時間を含めて60分以内です。

◇一般質問をする議員はその要旨を事前に通告することとなっています。

一般質問

9月定例会では11名の議員が一般質問を行いました。
本会議のネット中継及び録画配信を行っています。
ホームページや各議員のQRコードから視聴できます。



9月定例会において延べ29名の方が傍聴にお越しくださいました。ありがとうございました。

市長就任5期目スタート 目ざす重点施策は

住みたい、住み続けたい、小さくてもキラリと光るまちづくり

Q ひとり当たりの健康保険の負担額は、令和4年度の医療費総額は71億2391万4千円。このうち、市の負担額は5億1296万円。被保険者本人負担額は5億3525万2千円。

Q ひとり暮らしの数は、高齢者人口は令和4年度末で、18052人。このうち、ひとり暮らし4096人。寝たきりと想定される方は1292人、認知症であると推計される高齢者は2700人程度。

Q 本市の高齢者の現状について、高齢者人口、ひとり暮らしの数は、

A 若者のニーズや考えを把握し、施策に反映するため高校生や20代、30代の方々との懇談会を開催し、直接、意見交換を実施。「小さくてもキラリと光るまちづくり」を進めてまいります。

Q 産業振興と若者の定住対策について

A 若者のニーズや考えを把握し、施策に反映するため高校生や20代、30代の方々との懇談会を開催し、直接、意見交換を実施。「小さくてもキラリと光るまちづくり」を進めてまいります。



北野 唯道 議員

Q 市長就任5期目のスタートに当たり、今後4年間で目指そうとしている白河市の重点施策についてお示し願いたい。

A 社会経済環境の変化を見据えた「産業振興」や「少子化」への対応、そして生きづらさや孤独、孤立



今危機的状況にある農業の将来への展望を伺う

営農を継続し農地を守り集落の維持に、より効果的支援に努める

A 「いのちの日」の制定は、自殺予防対策の趣旨だけでなく、人生の終末期も含め、命の大切さ尊重について考える良い機会となるので議論を重ねる。

Q 命の漢字の形から8月10日を、命について考える「いのちの日」の制定を提案したい。

Q 持続可能な農業とすするため、農家支援の今後の進め方について伺う。

A 親からの事業継承や大規模化の推進新たな作物の栽培や販路の開拓の取り組みも含め、今後も国県の支援策の動向も注視し、より効果的支援に努める。

Q 持続可能な農業とすため、農家支援の今後の進め方について伺う。

A 担い手の高齢化と後継者不足、耕作放棄地の拡大等多数の問題を抱えてきた。食料自給率も40%前後と格



佐川 京子 議員

Q 本市においても農業は今危機的状況にある。本市の農政の現状と課題、将来への展望について、市長の考えを伺う。

A 担い手の高齢化と後継者不足、耕作放棄地の拡大等多数の問題を抱えてきた。食料自給率も40%前後と格



五箇沃野から親地山を望む

ゴミ屋敷の背景にあるものは

情報収集に努め支援につなげる



根本 建一 議員



放映されたNHKのドキュメンタリー番組の中で、処理業者の話によると、「5百世帯あれば2〜3件は必ずゴミ屋敷がある。」ということであった。ゴミ屋敷となる背景には、主に高齢化、社会的孤立、経済困窮があり、自立支援や生活保護、社会的支援を必要とされる方がいることが考えられることから、実態調査が必要と思われるがどのように考えているのか。

A 民生児童委員の活動や社会福祉協議会などの連携により、状況の把握を行っている。高齢者については、定期的に個人宅を巡回し、見守りや買い物支援を行っている「スマイル号」や「ちりんこ号」等日常的な見守りを実施している。今後も情報収集に努め、必要な福祉的支援につないでまいります。



Q 「ゴミ屋敷問題について」

ゴミ屋敷は、悪臭やねずみ、害虫の発生により近隣住民に迷惑をかけ、またトラブルの要因となるばかりでなく、火災や放火などに遭いやすいことから、近年問題視されている。過去に

観光・地域振興、教員の負担軽減について伺う

委員会や協議会を立ち上げて検討を進めている



植村 美洋 議員



Q 部活動の地域移行について伺う。

A 学校、保護者、スポーツ及び文化団体の代表者からなる「部活動地域移行協議会」を立ち上げて、早期実現に向けて検討を進めている。

Q 教員の業務負担が問題となっているが、負担軽減策として学校支援員の増員について伺う。

A 学校支援員の増員は効果的な対応策と考えており、今後も文部科学省へ継続して配置されるよう要望していきたい。

Q 廃校舎の利活用について伺う。

A 旧大屋小学校、旧信夫二小、五箇中学校については、「廃校等を活用し地域の新たな活性拠点として蘇らせることは大きな行政課題の一つである。」との認識のもと利活用していきたい。



Q 白河の関が話題になっているが、関の森公園の整備計画について伺う。

A 現在、委員会を設置して、基本計画から実施計画に取り組んでいる。歴史とロマンの白河の関とその周辺環境が融合した、魅力溢れる公園を目指している。

森林、里山の多面的機能の施策について

適切な森林整備に努める



戸倉 宏一 議員



の有効活用をしまっている。今後とも、国の森林政策の動向を注視しながら適切な森林整備に努めてまいります。

3月8日、小田川地区で発生した林野火災について

Q (1) 消火活動及び被害状況について。

A 焼失面積は約35・8haで鎮圧に52時間を要した。3日間で776名の消防団員の方に消火活動に従事していただいた。

Q (2) 火災により被災した森林整備及び現在の森林整備状況について伺う。

A 被災した森林の整備については、所有者や森林組合などが森林経営計画を作成した上で、県の補助金を活用した造林事業の取り組みが可能。

森林整備の状況については、ふくしま森林再生事業を実施しており、令和4年度末までに約430haが完了している。今後も引き続き、森林、里山の整備を図ってまいります。



個人情報確認を行う場合の対応は？

相談室を利用するなどプライバシーに配慮している



室井 伸一 議員



Q 耳が聞こえにくい高齢者や難聴者の方の対応と軟骨伝導イヤホンを導入することについて伺う。

A 本市の窓口では、基礎疾患を持っている方も来庁するので、感染対策として、現在もアクリルパーティションを設置している。しかし、難聴者以外の方の声も聞き取りづらいこともあるため、マイクとスピーカーが搭載された会話補助システムをアクリルパーティションに設け、双方の声を聞き取りやすくしている。軟骨伝導イヤホンについては、高齢者や難聴者などの耳の聞こえにくい方々への情報伝達に効果が期待できるものと考えている。

Q 白河市「指定緊急避難所」について伺う。

A 指定緊急避難所は、洪水・土砂災害などにおいて、命を守るために逃げ込むなど、緊急避難を行うために指定されており、地域防災計画に基づき、各集会所をはじめ公共施設、小・中学校の体育館等の234施設が指定緊急避難所に指定されている。開設にあたっては、管理者が施設することを原則としている。



指定緊急避難所の第一区集会所

入居率の低い市営住宅の改善策について

入居要件緩和や新たな活用方法を検討していく



永山 均 議員



Q 市営住宅を時代の変化に併せて、多様な目的で使えないか。

A 住居ニーズの多様化や、社会情勢の変化に柔軟に対応していく。

Q 大信地域市営住宅の入居率は。

A 外面36%、竹ノ下67%、石久保43%

Q 入居率の低い市営住宅については、抽選ではなく、随時申込受付出来ないか。

A 外面、石久保市営住宅について、公募をした後、申し込みがなかった場合は、随時申し込みを受け付ける。

Q 入居基準の、収入基準の緩和と併せて、単身者でも入居できるように変更できないか。

A 先進地の事例も参考にしながら、検討していく。

Q 特に入居率の低い外面市営住宅について、団地再生を検討できないか。

A 新たな活用を検討していく。

Q 石久保市営住宅の周囲の敷地は、市で管理すべきではないか。

A 石久保市営住宅の周囲は、作業に危険を伴うため、市で維持管理を行う。



石久保市営住宅の周囲

災害級の猛暑による農作物被害の救済措置は

被害の程度等に応じて支援が



柴原 隆夫 議員



Q 今夏の最も身近な市長及び市議会議員選挙の投票率は56%と大変低かった。真夏の選挙が要因とも指摘されています。いかがですか。

A 真夏日の選挙を避けるためには国の法律を改正しなければならぬが、真夏の選挙も投票率低下の一つと捉え、移動期日前投票所も含めた様々な対策を検討したい。

Q 記録的な猛暑が原因による果樹や野菜、水稲等への被害が各地で報告されている。本市はどうか。

A また、風水害による農作物の被害に対する救済措置はあるが、災害級の猛暑による農作物の被害救済はどうか。

A 高温による農作物被害に対しても、被害の程度等に応じて支援が講じられる場合がある。

Q 線状降水帯による記録的短時間大雨が頻発している。災害級の異常な暑さによる防災対策も必要と考える。いかがですか。

A 国の災害基本計画や県の地域防災計画の動向を踏まえながら、市の防災計画においても、災害から市民の生命・財産を守る対策を講じていく。



猛暑が果樹に与える影響は

新聞未購読者には、選挙公報が届かない。

行政連絡員の負担軽減のため、現在は新聞折込にて対応。



大竹 功一 議員



Q 選挙公報は、法に基づき「各世帯に対して選挙期日の2日前までに配布すること」となっているが、現在、新聞折込での対応となっている。どうしてか。

A 公職選挙法170条第2項に「止むを得ない事情がある場合、新聞折込での配布に代えることができる」となっている。配布を担当していた行政連絡員から「臨時的かつ短期間での配布は困難」との意見が出され、令和元年の市長・市議選より、折込配布をしている。また、新聞未購読者については本庁舎及び各庁舎等に備え付け、配布の対応をしている。また希望者には選挙公報を郵送で対応をしたところである。

Q 先日の防災訓練において、避難者からの想定問答対応訓練において、ペットとの同伴避難についてが問題となっていた。昨今、大規模災害も多くなっているが、現在ペットとの同伴避難について、どのように考えているのか。

A 環境省は「同行避難を推奨しているが、避難所では様々な価値観を持つ方が避難しているため、屋外にスペースを確保し、対応したいと考えている。



非常食調達訓練

観光ステーションで周遊観光のモデルプランを

魅力的なプランを提案



石名 国光 議員



Q 免許返納者からバス停の新設・バス路線延長の声が多く出ている。バス事業者と協議し応えることが必要。さらに循環バス区間でフリー乗降区間を導入してはどうか。

A 路線延長は様々な条件が必要。市では免許を持たない75才以上の条件を満たす住民登録者へバス・タクシー助成券を配布している。フリー区間を設定する要件として交通量が少ないこと、見通しの良い道路区間であること、交通安全上の事故防止対策が講じられていることなどを道路管理者や公安委員会などの協議が必要になってくる。今後、利用者ニーズを踏まえ、可能性を探ってまいりたいと考えている。

Q だるまの絵付けやお茶の体験、錨屋窯での体験などを組み入れたモデルプランを観光ステーションで検討してはどうか。

A 滞在時間や目的に沿った案内を継続し、観光物産協会やツーリズムガイド白河と連携しながら季節ごとの美しい風景やモノづくりを盛り込んだ魅力的なモデルプランを提案してまいる。



「ごみ有料化」による減量化効果を踏まえ、料金無料化実施を

有料化による削減効果はあった。今後は構成市町村と協議。



深谷 弘 議員



Q 平成11年10月開始の「ごみ有料化」のねらいは「ごみ減量化」にあった。その効果はあったが、ごみ排出量は今横ばいの状況にあり、住民への負担増・不法投棄などの問題もある。ごみ減量化という点では、「ごみ有料化」の役割はもう終わったのではないか。物価高騰などで市民の暮らしは大変であり、ごみ袋料金無料化で市民負担軽減をはかるべきではないか。

A 市は低所得家庭などへの独自の負担軽減を行っている。「ごみ有料化」を維持するとともに、資源ごみの収集や集団回収奨励制度などによりごみ減量化に取り組んでいく。

Q ごみ減量化をすすめるためには有料化ではなく、別の手だてが必要なのではないか。有料化による収入分(指定ごみ袋の処理手数料)は令和4年度で1.3億円。5市町村のごみ処理費分担金で処理すればよい。

A ごみ有料化でごみ削減の意識醸成や排出抑制に効果があった。今後も脱炭素社会実現を見据え構成市町村と協議を重ねていく。

